

ふくい経済トピックス（消費者物価編）

ここ数年、物価の下落を表す「デフレ」という言葉を新聞紙上で見ない日はない。商品などの供給が過剰となり需要とのバランスが取れずに、商品価格が値下がりしていく状態で、これが長く続き経済全体に悪循環の影響を及ぼすことを「デフレスパイラル」と呼ぶ。

そこで、今回は平成 12 年（2000 年）以降の福井県内の消費者物価指数の推移を品目別に見てみたい。

指数は、平成 12 年の平均物価を 100 として、福井県が発表する消費者物価指数を再計算して各年平均指数を出してみた。なお、平成 23 年は 11 月まで発表されているので、1～11 月までの平均を平成 23 年の指数とした。

福井県消費者物価指数の推移

平成 12 年 = 100

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物
H12 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H13 年	98.9	98.8	100.0	100.0	96.3	95.8
H14 年	97.8	97.7	99.7	99.2	92.9	94.4
H15 年	97.3	97.4	99.1	98.4	91.5	93.2
H16 年	97.2	98.2	97.4	100.4	89.6	91.6
H17 年	97.7	98.1	99.1	102.6	88.8	90.1
H18 年	97.3	99.5	98.5	106.0	88.4	90.3
H19 年	97.8	100.3	97.0	106.1	84.0	95.7
H20 年	99.2	102.9	96.6	111.7	83.3	95.5
H21 年	98.2	103.6	96.5	106.2	85.2	99.3
H22 年	96.8	100.8	96.0	106.1	82.3	97.8
H23 年	96.0	100.6	95.8	109.4	77.8	94.4
	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
H12 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
H13 年	101.3	98.7	100.9	96.7	100.4	
H14 年	99.9	97.5	100.7	94.3	100.8	
H15 年	103.6	97.5	101.3	92.1	102.1	
H16 年	103.2	98.0	101.9	90.9	103.0	
H17 年	102.8	98.7	103.1	90.8	103.1	
H18 年	102.3	98.9	104.3	88.3	103.5	
H19 年	102.3	98.8	104.9	86.4	104.2	
H20 年	102.8	101.4	105.8	86.2	104.4	
H21 年	102.5	96.0	106.7	84.2	103.0	
H22 年	102.4	96.8	94.3	81.9	102.6	
H23 年	101.6	97.9	91.7	74.4	107.4	

〈総合指数〉

平成 23 年の福井県消費者物価指数は、96.0 と平成 12 年から 4 ポイント低下している。この総合指数は、各項目の調査結果を元に、その支出ウエイトに合わせて計算しているので、生活の実感に近いものである。

平成 12 年からの推移をみると、平成 19 年頃まで 3 ポイント以上低下していたが、サブプライムローン問題が発生した平成 19 年末から上昇に転じ、平成 22 年以降は落ち着いている。

次に、十大費目に分けて指数をみていきたい。

〈食料〉

食料全体では、平成 23 年で 100.6 とこの 10 年間は、ほぼ横ばいと安定している。

品目別では、「穀類」が米の価格低下で 89.4 となり、「飲料」80.0、「酒類」90.4 と飲み物の価格が低下する一方で、BSE 問題での輸入規制等があったことで「肉類」は 130.3 と 30 ポイントの上昇、「果物」も 109.6 と約 10 ポイントの上昇となっている。

なお、東日本大震災で東北地方の漁業が影響を受けたこともあり、平成 23 年には「生鮮魚介」の指数が前年比 15 ポイントも上昇している。

〈住居〉

住居は、平成 23 年で 95.8 と総合指数とほぼ同じ水準となっている。

「持家の帰属家賃」という、実際に住んでいる自己所有の住宅を賃貸したらどうなるかという市場価格で評価した指数を計算しているが、地価の低下ほどは下がっていない。「設備修繕・維持」も 98.0 と 2 ポイント低下している。

〈光熱・水道〉

光熱・水道は 109.4 と 10 ポイントの上昇となっているが、これは「電気代」が 93.8 と低下している半面、「ガス代」が 121.7、「灯油代」が 200.6 と燃料価格の上昇が影響している。

〈家具・家事用品〉

家具・家事用品は 77.8 と 22 ポイントの低下となっている。特に、低価格量販型の家具店の全国展開により、「家庭用耐久財」や「室内装備品」は半額程度にまで下がっているが、「家事雑貨」や「家事サービス」は 100 を超えている。

〈被服及び履物〉

衣料・履物は、94.4 と 5 ポイントのマイナスとなっているが、「洋服」が 88.4 と大幅に低下していることで指数を下げている。一方で、「クリーニング」など被服関連サービスは 117.4 と上昇している。

〈保健医療〉

保健医療全体の指数では、101.6 とほぼ横ばいの水準にあるが、「紙おむつ」や「眼鏡」などの保健医療用品・器具は 75.4 で、25 ポイントのマイナスと大幅な低下となっている。「診療代」を中心とする保健医療サービスは、115.5 と上昇し続けている。

〈交通通信〉

交通通信は、97.9 と約 2 ポイントの低下となっているが、主な要因は「携帯電話や固定電話の通信料」の低下によるもので、「自動車等関係費」は 106.7 と上昇している。詳細な内訳は出ていないが、ガソリン価格の上昇が影響しているのではないだろうか。

なお、現在 1 ドル 80 円を割る円高水準にあるが、スタンドでのレギュラーガソリン価格をドルベースで換算すると、1kl あたり 934 ドルから 1,827 ドルへと約 2 倍に上昇しているので、円安に振れた場合、全ての物価上昇につながることを懸念される。

〈教育〉

教育は、平成 21 年まで上昇傾向にあったが、22 年、23 年と減少に転じている。これは、平成 22 年 4 月からスタートした高校授業料無償化政策によるもので、91.7 まで低下している。「教科書・学習参考教材」は、生徒数の減少もあってか、116.2 と上昇を続けている。

〈教養娯楽〉

最も大きく低下しているのが教養娯楽で、74.4 と 25 ポイント以上も下がっている。

その大きな要因は、「テレビ」や「ビデオレコーダー」、「パソコン」などの教養娯楽用耐久財が、技術の進歩と量産化により大幅な価格低下が起こったため、平成 12 年に比べると 8.6 と、1/12 の水準になっている。

〈諸雑費〉

理美容サービスなどを含む諸雑費では、107.4 と最も上昇している費目となっている。

中分類で最も上昇したのが「たばこ」で、税金の値上げにより 163.4 に上昇、「かばん」や「腕時計」などの「身の回り品」も 108.0 と上昇している。

一口に「デフレ」といっても、消費者物価の側面からみると、家電製品や家具などの耐久財では大幅な価格低下が続いており、まさしく「デフレ」状態にあるといえるが、食品ではほぼ横ばいの状況にあり、一方、家事支援や医療など個人向け「サービス」は価格が上昇傾向にある。

「経済のサービス化」が進んでいるが、まだまだ「サービス」分野の可能性は高く、日本人特有の「気遣い」を活かした新たなサービス商品の開発が求められているし、また海外市場への展開の切り口にもなっていくのではないだろうか。